

平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

目次

決算概要(単体).....	2
コア業務粗利益の増減要因.....	3
貸出金の状況.....	4
預金等・預り資産の状況.....	5
有価証券運用の状況.....	6
開示債権/信用コストの状況.....	7
自己資本比率の状況(単体).....	8

平成28年12月30日

 **愛媛銀行**

決算概要(単体)

役務取引等収益の減少および経費の増加により、コア業務純益は前年比減少。

中間純利益は、税金費用が減少したこと等により、前年並みの水準を確保。

(百万円)

		27/9期	28/9期	前年比
コア業務粗利益	資金利益	14,848	14,795	△53
	役務取引等利益	△366	△861	△495
	うち預り資産販売関連手数料	913	398	△515
	コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	14,403	13,646	△757
	△経費	10,124	10,381	+257
コア業務純益		4,278	3,264	△1,014
業務純益	債券関係損益	639	722	+83
	△一般貸倒引当金繰入①	△62	127	+189
業務純益		4,980	3,860	△1,120
経常利益	うち 株式関係損益	467	49	△418
	うち△貸倒償却引当費用②	921	767	△154
経常利益		4,505	3,048	△1,457
中間純利益		2,967	2,798	△169

△信用コスト(①+②)	859	894	+35
-------------	-----	-----	-----

※各計数については、単位未満切り捨ての値を記載している。

コア業務純益

資金利益は、日銀マイナス金利政策を受けた貸出金利低下による利息収入の減少分を、有価証券の効率運用によりカバーし、前年比並みの水準となった。

役務取引等利益は、消費者ローンの増強に伴う支払保証料の増加や、株式市場の低迷による預り資産販売の低調推移により前年比で減少した。

経費は、システム投資や店舗の新築移転等に関する物件費が増加した。

経常利益・純利益

債券関係損益、株式関係損益は、機動的な売買に努め運用益を確保した結果、前年比で増加となった。

信用コストは、貸倒引当金算出上の実績率上昇を受け、一般貸倒引当金を積み増したことに加え、個別引当の実施等により増加した。

税金費用の減少等により中間純利益は、前年並みの水準となった。

コア業務粗利益の増減要因

資金運用収益は、貸出金利息の減少を、有価証券等運用の多様化でカバー。

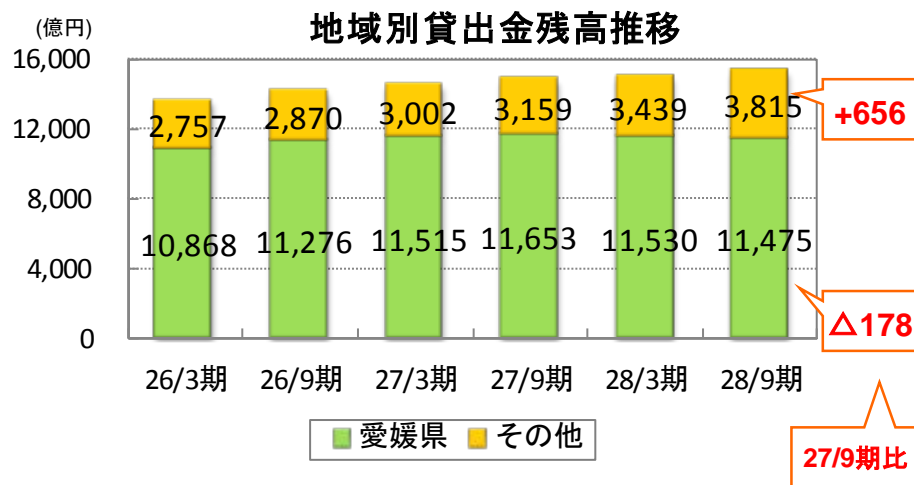
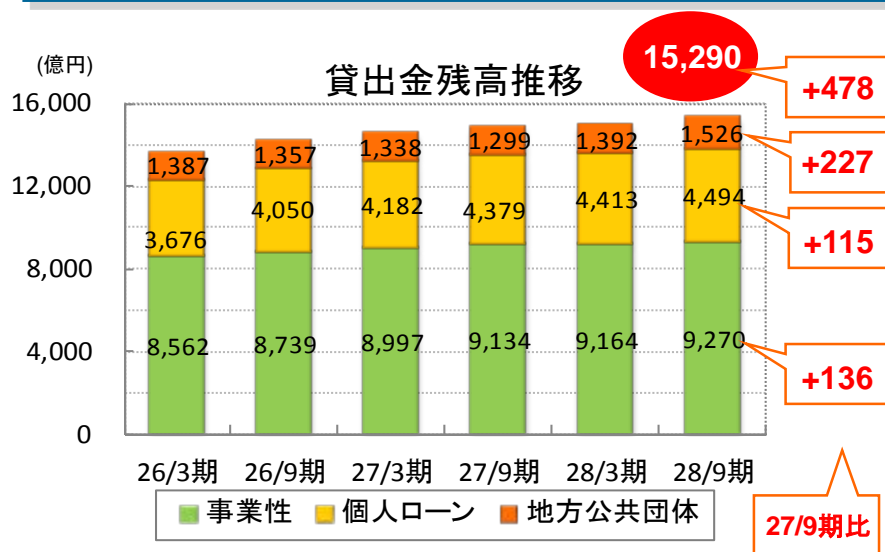
預り資産関係手数料は、株式市場の低迷を受けて投資信託等の販売が低調推移。

(対27年9月期比 単位:百万円)

コア業務粗利益	資金利益	資金運用収益	貸出金利息	<ul style="list-style-type: none"> ■平残309億円増加 ■貸出金利回り0.10%低下
△757	△53	△49	△505	
		資金調達費用	有価証券利息	<ul style="list-style-type: none"> ■平残62億円増加 ■有価証券利回り0.23%上昇
		+4	+602	
	役務取引等利益	預り資産関係手数料要因	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■その他の債権運用等平残21億円減少 利回り0.29%低下
	△495	△515	△146	
		その他		<ul style="list-style-type: none"> ■融資手数料等 その他の手数料増加
		+20		
	その他			
	△209			

貸出金の状況

貸出金残高は、前年同期比で478億円の増加。中小企業向け貸出等に注力し、事業性貸出が同比136億円増加した。個人ローンは、他社が販売した住宅ローンを受益権として購入したほか、カードローン主体に消費者ローン増強に注力した結果、同比115億円増加した。



【貸出金残高推移】

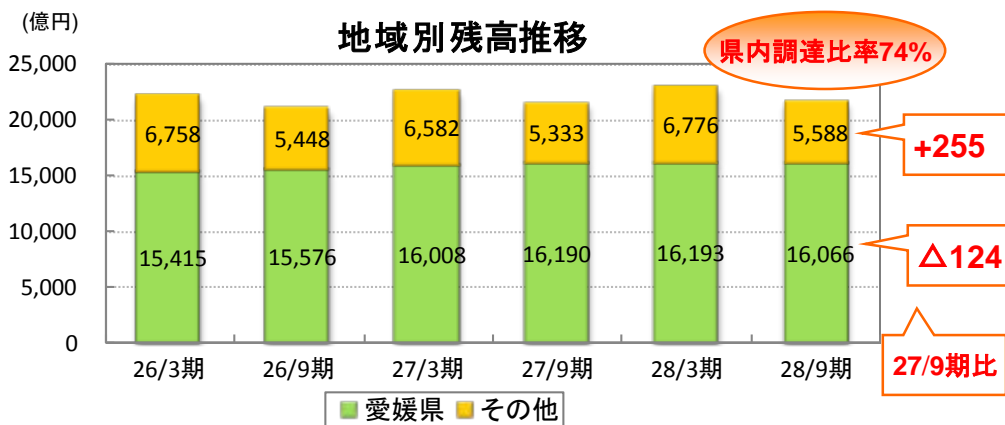
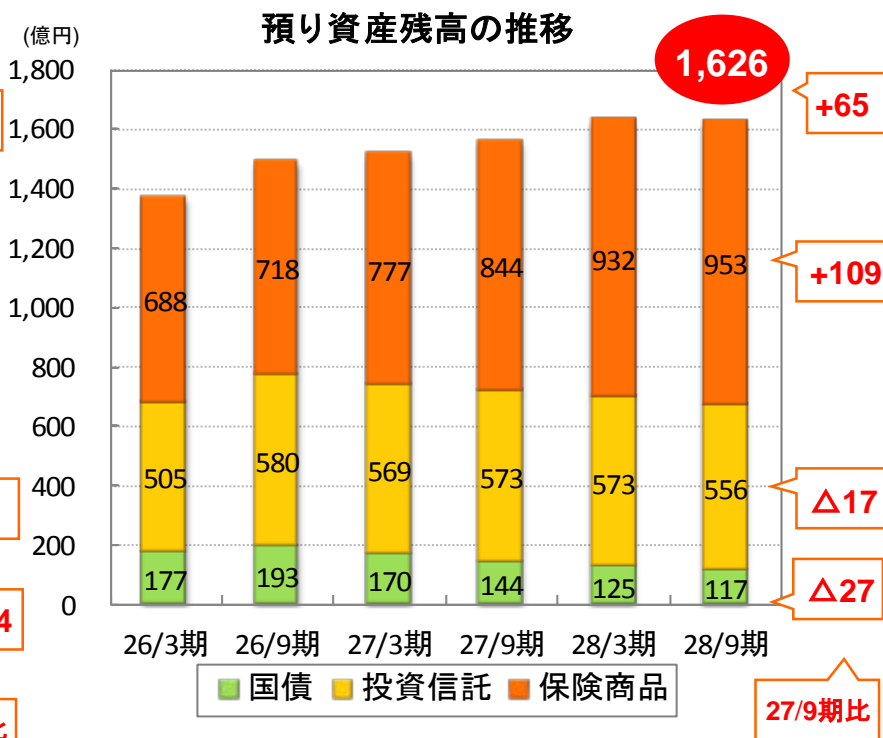
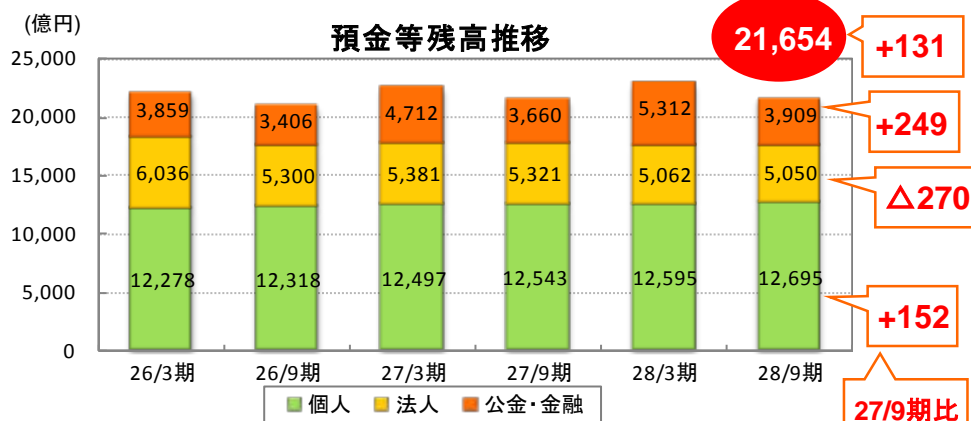
	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	27/9期比
貸出金	13,625	14,146	14,517	14,812	14,969	15,290	+478
事業性貸出	8,562	8,739	8,997	9,134	9,164	9,270	+136
うち中小企業向け	5,910	6,144	6,384	6,539	6,635	6,700	+161
地方公共団体	1,387	1,357	1,338	1,299	1,392	1,526	+227
個人ローン	3,676	4,050	4,182	4,379	4,413	4,494	+115
うち消費者ローン	447	476	508	540	573	605	+65

※各計数については、単位未満を四捨五入した値を記載している。以下同様。

預金等・預り資産の状況

預金等(預金・NCD)は、対前年同期比131億円の増加。県内調達比率も70%以上を維持。

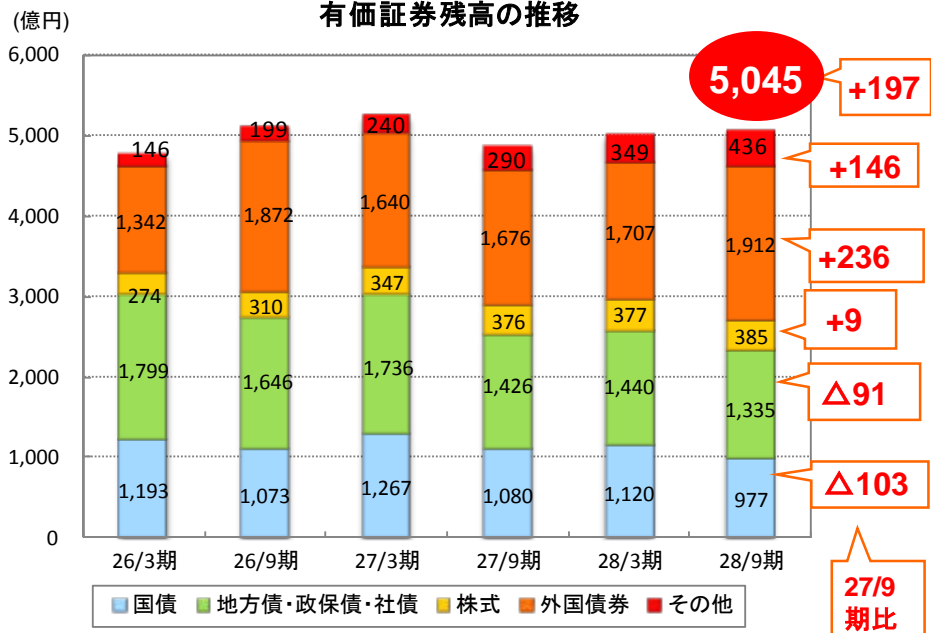
預り資産は保険商品を中心とした販売強化で、対前年同期比で65億円の増加。



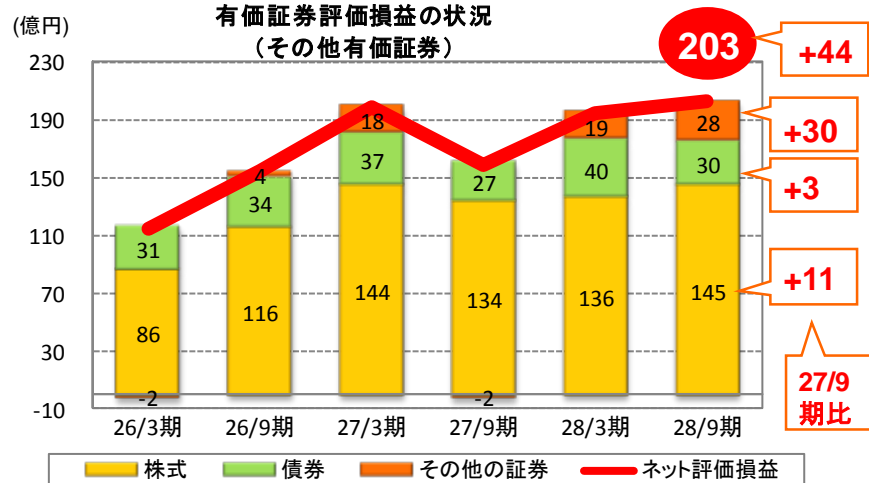
有価証券運用の状況

市場金利の低下により、国債主体のポートフォリオから外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続。
有価証券の評価損益は203億円となり、前年同期比44億円増加。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の状況
(その他有価証券)



外国債券の通貨別内訳

(億円)

	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期	27/9期比
JPY¥	833	613	417	383	△230
US\$	777	1,032	1,241	1,473	+441
EUR€	30	31	49	56	+25

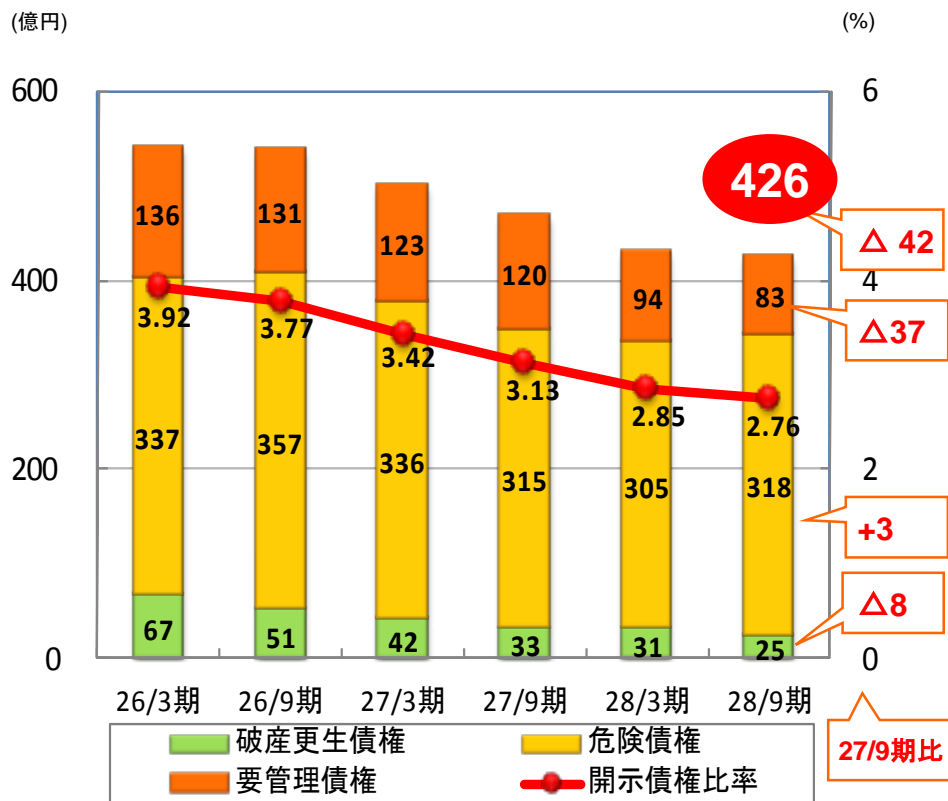
※為替リスクは取っていない。(外貨運用・外貨調達)

	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期	28/3期	28/9期
デュレーション	3.6年	3.0年	3.5年	3.7年	4.2年	5.1年

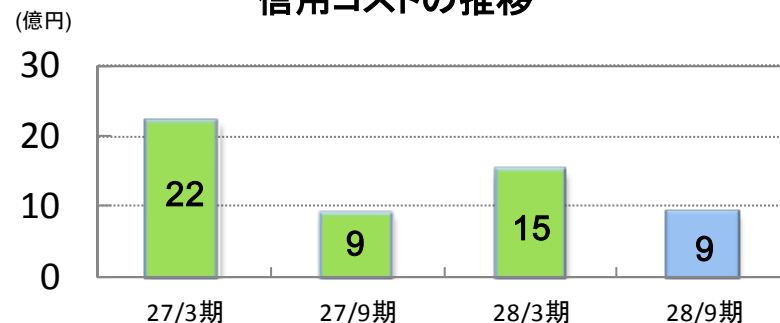
開示債権/信用コストの状況

信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的取り組み、開示債権残高、比率ともに低下。
信用コストも安定推移。

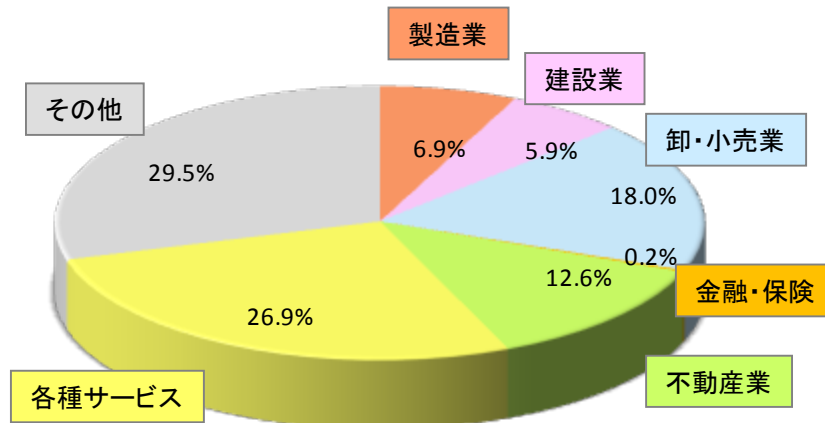
開示債権の推移



信用コストの推移



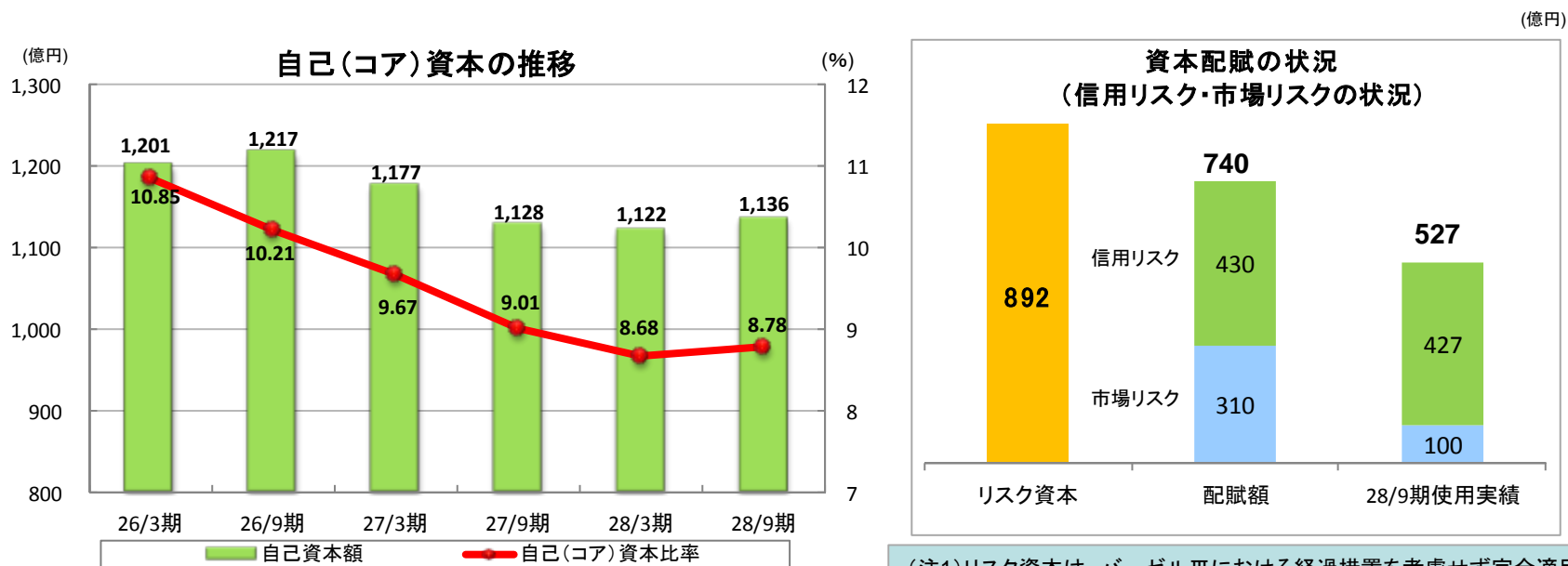
業種別リスク管理債権の内訳



自己資本比率の状況(単体)

利益積上げによる自己資本額増加により、自己資本比率は上昇。

業容拡大のもと、適切なリスク管理により、内部留保の蓄積スピードを上げて資本の質を改善していく。



25.12 劣後CB80億円発行
 26.11 劣後債60億円期限前償還
 27. 8 劣後債70億円期限前償還

(注1) リスク資本は、バーゼルⅢにおける経過措置を考慮せず完全適用したと仮定した場合のコア資本としている。
 (注2) 配賦額は、リスク資本から、オペリスク相当額、および未計測リスク、万一の備えとしてのバッファー資本を留め置いた後、信用リスクと市場リスクに配賦している。
 (注3) 信用リスクと市場リスクは、毎月計測し、配賦額内に収まっているかモニタリングしている。

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス：<http://www.himegin.co.jp/>